



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	851,297	△3.0	21,255	△13.7	17,629	△34.8	△10,091	—
24年3月期	877,997	△9.8	24,626	△24.7	27,022	△13.3	5,032	△50.9

（注）包括利益 25年3月期 15,413百万円（539.8%） 24年3月期 2,409百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△56.41	—	△4.0	2.3	2.5
24年3月期	26.22	—	2.0	3.5	2.8

（参考）持分法投資損益 25年3月期 132百万円 24年3月期 85百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	778,547	258,806	33.0	1,435.20
24年3月期	740,769	248,140	33.3	1,377.60

（参考）自己資本 25年3月期 256,745百万円 24年3月期 246,442百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	42,992	△39,511	21,298	184,639
24年3月期	26,678	△31,528	△57,406	150,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	4,914	99.2	1.9
25年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00	3,577	—	1.4
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		35.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	10.7	3,000	—	1,000	—	△5,000	—	△27.95
通期	910,000	6.9	33,000	55.3	30,000	70.2	13,000	—	72.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	199,817,389株	24年3月期	199,817,389株
② 期末自己株式数	25年3月期	20,925,261株	24年3月期	20,924,404株
③ 期中平均株式数	25年3月期	178,892,624株	24年3月期	191,885,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	638,779	1.7	5,778	—	35,831	—	17,008	—
24年3月期	627,961	△1.4	△16,212	—	659	△98.4	△8,094	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	95.08	—
24年3月期	△42.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	591,029	186,386	186,386	186,386	31.5	1,041.89	1,041.89	
24年3月期	564,420	174,205	174,205	174,205	30.9	973.80	973.80	

(参考) 自己資本 25年3月期 186,386百万円 24年3月期 174,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の業績予想」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成25年4月30日（火）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 次期の業績予想	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
役員の異動	33
(参考) 四半期推移連結損益計算書	34
(参考) 比較連結損益計算書第4四半期連結会計期間	35
(参考) 四半期セグメント情報	36
(参考) 補足説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、欧州地域の一部の国々における財政先行き不安を背景とした金融面への影響や、米国の急激な財政の引き締めに対する懸念により、全体として景気は弱い回復となりました。地域別では、米国では失業率が低下したことや個人消費が緩やかに回復したことなどの押し上げ要因により期末において景気は持ち直しの動きが見られました。欧州においては失業率が上昇したほか財政先行き不安の高まりにより景気は弱い動きが継続しました。アジアでは、中国は輸出の伸び悩みなどの要因により拡大の勢いが鈍化したほか、インドも実質金利の高止まりなどにより拡大テンポが弱まりました。一方、その他のアジア諸国においては内需を中心として持ち直しの動きが見られました。日本においては、世界景気の減速に伴い輸出や生産が減少したことなどから足踏み状態が続きましたが、期末に掛けて輸出環境の改善、経済対策、金融政策の効果などにより下げ止まりの動きが見られました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米や欧州で縮小したほか、日本においては前半では回復傾向が続いたものの、後半には減少いたしました。大判インクジェットプリンターは、景気の先行き不透明感から印刷・フォト業界などで投資抑制が見られたほか、これまで好調に推移していた中国などのアジア市場で需要の減速感が見られました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向となったほか、中国における徴税向けの需要が大幅に減少しました。POSシステム関連製品においては、米州の中小規模小売店向けや東南アジア向けでは設備投資が回復基調にあり好調に推移した一方、欧州の大規模店舗向けでは引き続き投資が抑制されており、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、北米・欧州・中国などで需要の拡大傾向の鈍化が見られました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは堅調に推移したものの、商品ジャンルにより好不調が分かれました。携帯電話端末は、従来型は減速が続きましたが、スマートフォンは引き続き拡大しました。PC市場は、タブレット型が好調であったものの、ノート型やデスクトップ型は低迷いたしました。デジタルカメラ市場は、一眼レフやミラーレス式タイプは拡大したもののコンパクトレンズ一体型はスマートフォンによる需要の浸食などにより特に後半に大きく減速いたしました。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチはアジア地域や日本で需要の回復感が見られた一方、欧米では需要の減速感が見られました。また、ロボットの需要は中国や台湾を中心とした電気・IT業界で前半増加したものの、後半では全体として減速感が見られ、ICハンドラーは半導体市場の投資抑制により需要が低迷しました。

エプソンは、平成24年3月に「SE15後期 中期経営計画」（2012年度～2014年度）を策定し、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性を維持しつつ、売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、想定以上に厳しい事業環境が続いたことなどにより、2012年度前半において二度にわたる業績予想の下方修正を余儀なくされることとなりました。

このような状況を踏まえ、エプソンでは、「SE15後期 中期経営計画」で定めた戦略の有効性や業績目標の合理性について検証・見直しを行い、平成25年3月に改めて「SE15後期 新中期経営計画」（2013年度～2015年度、以下「新中期計画」という）を策定しました。新中期計画の3カ年においては、「SE15」の方向性は変更することなく、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行ってまいります。そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めてまいります。

なお、当連結会計年度の主な特別損失として、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解などによる訴訟関連損失162億68百万円を計上しました。

また、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ83.11円および107.14円と前年同期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは2%の円高で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,512億97百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は212億55百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は176億29百万円（前年同期比34.8%減）、当期純損失は100億91百万円（前年同期は50億32百万円の当期純利益）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■情報関連機器事業セグメント

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルは平均販売単価の上昇の一方で数量減少となり売上減少となったものの、大容量インクタンク付きモデルの数量増加効果により全体としては売上増加となりました。また、消耗品は減少となりました。大判インクジェットプリンターは、本体については印刷業界の需要落ちこみが続き数量減となった一方、高価格帯の新製品発売効果による平均単価の上昇により売上増加となりました。消耗品は、印刷業界の入稿量減少などによる販売減少の一方、高価格帯の新製品発売効果などによる平均単価の上昇があり売上増加となりました。ページプリンターは、企業の経費削減による影響などで販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、徴税関連需要が特に多かった前年同期と比べ中国において数量減少と販売単価下落があったほか、その他のアジア地域や欧州でも数量減少となり売上減少となりました。POSシステム関連製品は、米州での販売単価下落や欧州での景気低迷にともなう顧客の投資抑制による数量減少の影響がありましたが、米州や東南アジアで中小規模の小売店舗向けが好調に推移したため数量増加となり売上増加となりました。なお、プリンター事業は全体的に円安の影響を受けました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、全地域で数量増加となり、特にエントリー向けおよび短焦点タイプで伸長しました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターは、欧州市場での大型スポーツイベントにともなう需要増加などにより数量増加となったほか、フルハイビジョン（1080p）タイプなどの高価格帯品の販売好調による平均単価上昇効果がありました。なお、ビジュアルプロダクツ全体ではプロジェクターの数量増加や為替影響により増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、為替による減益影響に加え、ドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品などの利益減少により減益となりました。以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は6,880億29百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は526億70百万円（同18.8%減）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

デバイス事業の売上高は大幅な減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、音叉型が数量減少に加えて販売単価下落により売上減少となったほか、ATは数量増加となったものの価格下落が大きく進行し売上減少となりました。半導体は、シリコンファクトリーで数量増加となった一方、LCDコントローラや車載向けLCDドライバなどの数量減少が大きく影響し、売上減少となりました。

精密機器事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ウオッチは、ソーラーGPSウオッチ、ソーラー電波時計、高級品の数量増加と平均販売単価上昇の影響などにより売上増加となりました。FA機器では、ロボットは中国を中心としたアジアからの受注増により販売増となった一方、ICハンドラーはPCや携帯電話向け半導体業界の需要が低迷した影響で販売減少となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、水晶の利益が回復したことやウオッチの利益が増加したことにより増益となりました。以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,568億72百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は76億58百万円（同65.4%増）となりました。

■その他

当連結会計年度における、その他の売上高は、12億73百万円（前年同期比92.6%減）、セグメント損失は11億91百万円（前年同期は15億45百万円のセグメント損失）となりました。売上高の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の終結によるものです。

■調整額

特許料収入と、報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△378億83百万円（前年同期の調整額は△433億45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に対して377億78百万円増加し、7,785億47百万円となりました。これは、主に現金及び預金と有価証券が合計で345億86百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して271億11百万円増加し、5,197億40百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が201億77百万円減少した一方で、賞与引当金の増加47億2百万円、退職給付引当金の増加58億96百万円に加え、短期、長期借入金および社債が合計で323億14百万円の純増となったことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して106億66百万円増加し、2,588億6百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上および配当の支払いによる利益剰余金の減少147億42百万円があった一方で、円安進行に伴い為替換算調整勘定が251億60百万円変動したことなどによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、429億92百万円の収入（前期は266億78百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失が34億79百万円だったのに加え、法人税等の支払106億92百万円などによる減少要因があった一方で、減価償却費の計上393億20百万円、たな卸資産の減少185億88百万円などによる増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入31億47百万円があった一方、有形・無形固定資産の取得による支出438億46百万円があったことなどにより、395億11百万円の支出（前期は315億28百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の純減100億0百万円および配当金の支払46億51百万円があった一方で、短期・長期借入金の純増364億62百万円などにより212億98百万円の収入（前期は574億6百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,846億39百万円（前期は1,500億29百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性の更なる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標として株主の皆様への利益還元をおこなう所存であります。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の業績に加えて中期的な業績動向やキャッシュ・フローなどの財務状況を総合的に検討した結果、期末の配当を1株当たり7円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は1株あたり20円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で26円を予定しております。

(4) 次期の業績予想

平成26年3月期の世界経済は米国や日本では持ち直しの兆しが見られる一方、中国などの新興国では経済成長のペースが鈍化しており、欧州も財政問題などから依然として先行き不透明感が強く、予断を許さない状況となる見通しです。

こうした状況の中、エプソンは新中期計画で「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、2012年度を利益のボトムとするという強い決意のもと、安定的な利益創出を最優先した経営を進めてまいります。

以上により、平成26年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。なお、平成25年3月13日に発表した業績目標に対して、円安傾向である直近の為替動向を踏まえ、為替レート的前提を変更し、1米ドル90円、1ユーロ120円としています。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減	
	(実績)	(計画)		
売上高	3,882億円	4,300億円	+417億円	(+10.7%)
営業利益	△141億円	30億円	+171億円	(-)
経常利益	△141億円	10億円	+151億円	(-)
期間純利益	△354億円	△50億円	+304億円	(-)
為替レート	1米ドル79円	1米ドル90円		
	1ユーロ100円	1ユーロ120円		

(通期)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減	
	(実績)	(計画)		
売上高	8,512億円	9,100億円	+587億円	(+6.9%)
営業利益	212億円	330億円	+117億円	(+55.3%)
経常利益	176億円	300億円	+123億円	(+70.2%)
当期純利益	△100億円	130億円	+230億円	(-)
為替レート	1米ドル83円	1米ドル90円		
	1ユーロ107円	1ユーロ120円		

2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業セグメント)

当セグメントは、プリンター事業、ビジュアルプロダクツ事業、その他から構成されており、主にプリンター、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、PCなどの開発、製造、販売などを行っております。

事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
ビジュアルプロダクツ事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	—	エプソンダイレクト(株)

(デバイス精密機器事業セグメント)

当セグメントは、デバイス事業、精密機器事業から構成されており、主に水晶振動子、CMOS LSI、ウォッチ、ウォッチムーブメント、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売などを行っております。

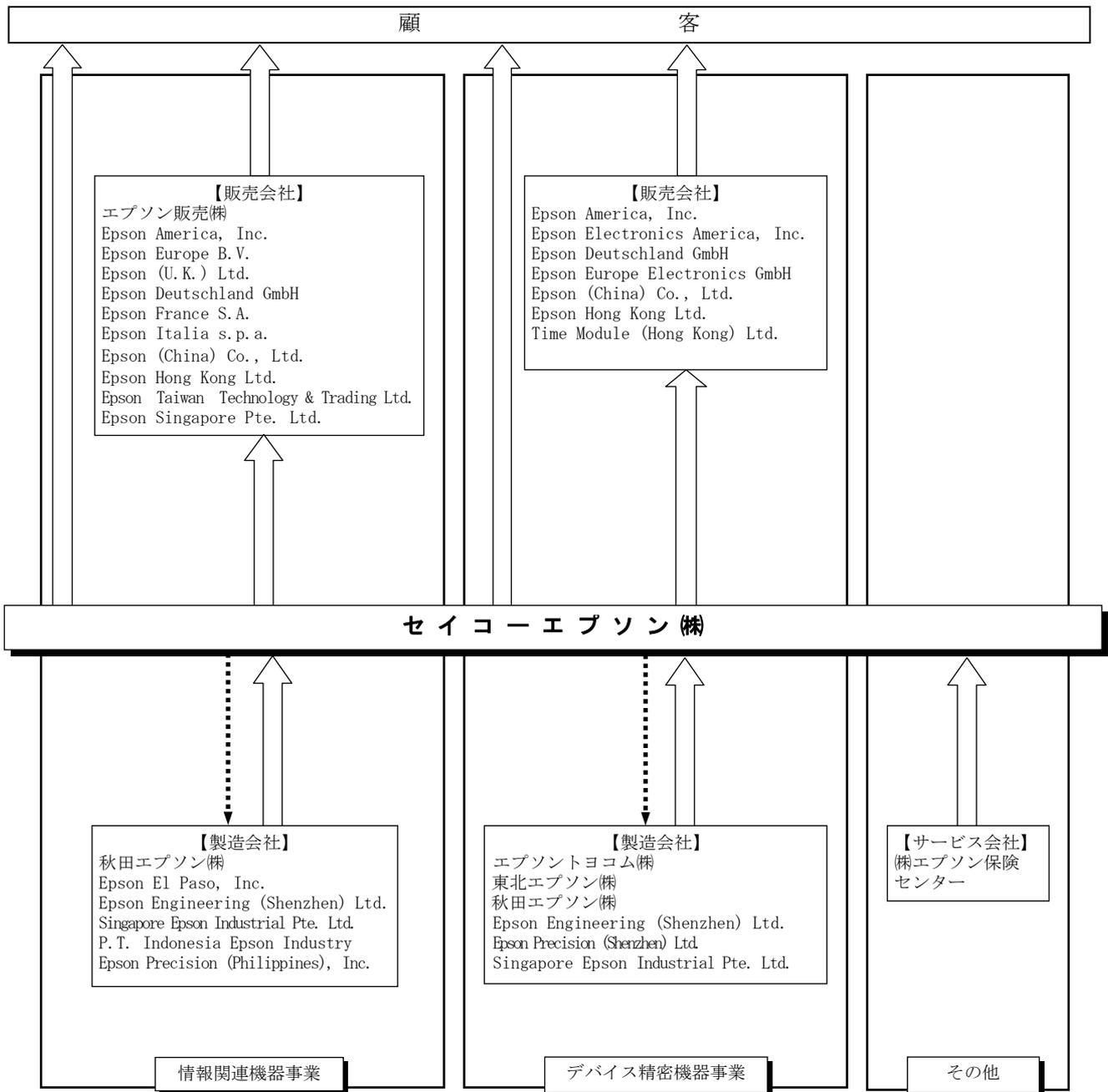
事業領域	主要商品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
デバイス事業	[水晶デバイス事業] 水晶振動子、水晶発振器、 水晶センサー 等	エプソントヨコム(株) 秋田エプソン(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd.
	[半導体事業] CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
精密機器事業	[ウォッチ事業] ウォッチ、ウォッチムーブ メント 等	Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Module (Hong Kong) Ltd.
	[FA機器事業] 水平多関節型ロボット、IC ハンドラー、工業用インク ジェット装置 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH Epson (China) Co., Ltd.

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で、エプソントヨコム(株)の水晶デバイス事業に関する営業機能などを吸収分割により承継しました。
2. エプソンは、平成25年2月1日付で、光学事業をHOYA(株)およびその連結子会社へ譲渡いたしました。
3. 平成25年4月1日付で、エプソントヨコム(株)およびEpson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. は、それぞれ宮崎エプソン(株)およびEpson Precision Malaysia Sdn. Bhd. に社名変更いたしました。

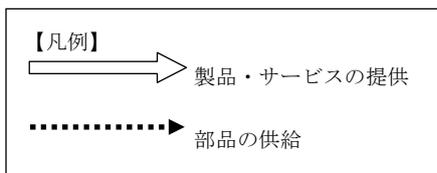
(その他)

当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エプソンは、創業当時の独自の強みである「省・小・精」の技術を基盤として強い事業の集合体となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける製品・サービスを提供することにより、社会にとってなくてはならない会社となることを目指しています。

そして、以下の経営理念のもと、お客様価値の向上に向けて、全社員が価値観を共有し、自律的に行動することにより、目指す姿の実現に努めてまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、平成24年3月に「SE15後期 中期経営計画」（2012年度～2014年度）を策定し、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性を維持しつつ、売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、想定以上に厳しい事業環境が続いたことなどにより、2012年度前半において二度にわたる業績予想の下方修正を余儀なくされることとなりました。

このような状況を踏まえ、エプソンでは、「SE15後期 中期経営計画」で定めた戦略の有効性や業績目標の合理性について検証・見直しを行い、平成25年3月に改めて「SE15後期 新中期経営計画」（2013年度～2015年度、以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年においては、「SE15」の方向性は変更することなく、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行ってまいります。そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めてまいります。

エプソンを取り巻く世界経済情勢を概観すると、米国や日本では持ち直しの兆しが見られる一方、中国などの新興国では経済成長のペースが鈍化しており、欧州も財政問題などから依然として先行き不透明感が強く、予断を許さない状況となる見通しです。また、持続可能な産業・経済活動への転換などが進展するなか、こうした動きを背景として社会の変容が進むことにより、エプソンが実現すべきお客様価値も変わっていくものと考えられます。

エプソンは、このような経営環境のもと、引き続き独自の強みを発揮できる以下の領域に経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の強化を図ることにより、再び力強く成長する企業への転換を進めます。そして、安定的な利益体質が確立された2016年度から開始する次期中期計画においては、できるだけ早いタイミングでROS10%、ROE10%以上を継続的に達成することを目指してまいります。

(各事業の事業方針および基本戦略)

各事業領域の呼称については、新中期計画の策定にともない、平成25年4月より変更しています。

<プリンティングシステム事業>

プリンティングシステム事業では、インクジェット技術により、新次元のプリンティング環境を創造します。インクジェットプリンターについては、中期的にはモデルミックスの改善を行いながら、商品構成やビジネスモデルの転換を進めるとともに、新型ピエゾヘッドを搭載したモデルを順次投入することにより、競争力の強化に取り組めます。同時に、ITソリューションを含めたサービス・サポートなども一層充実を図ります。また、ビジネスシステム事業については、既存領域でのシェアNo.1の座を堅持しつつ、新たな需要の開拓により、着実な収益成長を実現します。

<ビジュアルコミュニケーション事業>

ビジュアルコミュニケーション事業では、マイクロディスプレイ技術による全く新しいビジュアルコミュニケーションを創造します。プロジェクターについては、既存領域での取り組みに加え、新規領域である高輝度分野でのポジショニングを高めるためのソリューション提供力や販売体制の強化などにより、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。また、ヘッドマウントディスプレイ（HMD）は、人の生活を革新するポテンシャルを持った製品であり、ハンズフリーの特長を最大限に活かした情報ツールとして、新たな用途や価値の創出に取り組みます。

<マイクロデバイス事業/プレジジョンプロダクツ事業>

これらの事業では、尖らせた技術により、他社にできない製品を創出し続けます。マイクロデバイス事業については、これまで取り組んできた製品ポートフォリオの見直しやコスト構造改革により、利益体質への転換が進んでおり、今後、小型化・高性能化を先導するお客様価値を実現した製品を創出し、安定的な収益確保を図ります。また、プレジジョンプロダクツ事業については、ソーラーGPSウォッチなどの高付加価値製品の強化のほか、小規模ながらも高収益な金属粉末事業や表面処理加工事業の拡大により、今後も独自の技術を基盤として収益性の向上に努めます。

<インダストリアルソリューションズ事業>

インダストリアルソリューションズ事業では、高度なメカトロニクス技術などにより、生産性を革新するロボットや生産機器を創造します。エプソンは、スカラロボットや小型6軸ロボットなどの分野で高い信頼と実績を得ており、高い販売シェアを持っています。また、捺染印刷装置やデジタルラベル印刷装置などでも着実に実績を積み重ねてきました。このような取り組みを加速させると同時に、独創のインクジェット技術やインテリジェントロボット技術などの高度なメカトロニクス技術により、生産性を革新する産業用ロボットや生産機器やインクジェット装置を提供し、次の成長に向けた柱として育成していきます。

<センシングシステム事業>

センシングシステム事業では、高精度センサーにより、人の生活を改善する新しい価値を創造します。

従来、リスト装着型のGPSランニング機器や脈拍計など、エプソンが蓄積してきた要素技術とセンサーシステム技術を用いた、新しいセンシング機器による新規ビジネスの創出を進めてきました。今後、このような分野での製品開発をさらに進めるとともに、クラウドの技術も組み合わせ、新たに体制の構築も行いながら、健康・スポーツ・医療の分野、さらに設備やインフラの管理などの産業分野において、全く新しい形の、人や生活に密着したデータを可視化させ活用する革新的なツールを提供することにより、新たな成長ドライバーとしていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,093	106,678
受取手形及び売掛金	139,309	132,289
有価証券	19,010	70,012
商品及び製品	99,472	95,853
仕掛品	41,524	45,677
原材料及び貯蔵品	21,258	21,998
繰延税金資産	12,678	14,765
その他	※4 32,336	※4 33,582
貸倒引当金	△1,493	△1,399
流動資産合計	487,190	519,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,081	395,133
機械装置及び運搬具	417,229	420,835
工具、器具及び備品	150,841	162,368
土地	54,731	51,878
建設仮勘定	5,700	4,451
その他	102	120
減価償却累計額	△808,600	△817,398
有形固定資産合計	213,086	217,388
無形固定資産		
のれん	※3 1,758	※3 887
その他	13,307	12,481
無形固定資産合計	15,066	13,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,614	※1 13,440
長期貸付金	36	38
繰延税金資産	3,776	5,307
その他	9,068	9,594
貸倒引当金	△68	△47
投資その他の資産合計	25,426	28,332
固定資産合計	253,579	259,089
資産合計	740,769	778,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,427	57,249
短期借入金	30,812	53,626
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,500	75,000
未払金	56,695	51,782
未払法人税等	7,631	7,338
繰延税金負債	76	1
賞与引当金	8,333	13,035
製品保証引当金	7,626	7,624
その他	54,210	61,030
流動負債合計	313,314	326,688
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	77,500	52,500
繰延税金負債	8,696	10,786
退職給付引当金	23,407	29,304
訴訟損失引当金	1,963	2,159
製品保証引当金	659	652
リサイクル費用引当金	560	577
その他	6,525	7,072
固定負債合計	179,314	193,052
負債合計	492,628	519,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	194,047	179,305
自己株式	△20,453	△20,453
株主資本合計	311,119	296,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,838	2,621
繰延ヘッジ損益	△1,013	△1,911
為替換算調整勘定	△65,502	△40,342
その他の包括利益累計額合計	△64,676	△39,631
少数株主持分	1,697	2,061
純資産合計	248,140	258,806
負債純資産合計	740,769	778,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高		877,997	
売上原価	※1, ※3	629,151	※1, ※3	616,857
売上総利益		248,846		234,439
販売費及び一般管理費	※2, ※3	224,219	※2, ※3	213,184
営業利益		24,626		21,255
営業外収益				
受取利息		1,110		805
受取賃貸料		1,549		1,200
為替差益		1,396		—
その他		4,661		2,321
営業外収益合計		8,718		4,327
営業外費用				
支払利息		3,573		3,041
為替差損		—		2,944
その他		2,748		1,967
営業外費用合計		6,322		7,953
経常利益		27,022		17,629
特別利益				
受取保険金		1,252		4,463
退職給付制度改定益		364		—
その他		1,025		220
特別利益合計		2,643		4,684
特別損失				
減損損失		586	※4	4,605
訴訟関連損失	※5	6,052	※5	16,268
子会社譲渡損		2,024		—
その他		5,380		4,919
特別損失合計		14,043		25,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		15,622		△3,479
法人税、住民税及び事業税		10,622		7,964
法人税等調整額		△218		△1,521
法人税等合計		10,404		6,443
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		5,217		△9,922
少数株主利益		185		168
当期純利益又は当期純損失(△)		5,032		△10,091

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,217	△9,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△719	777
繰延ヘッジ損益	△440	△897
為替換算調整勘定	△1,649	25,353
持分法適用会社に対する持分相当額	1	102
その他の包括利益合計	△2,807	25,335
包括利益	2,409	15,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181	14,954
少数株主に係る包括利益	228	458

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
当期首残高	84,321	84,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,321	84,321
利益剰余金		
当期首残高	193,602	194,047
当期変動額		
剰余金の配当	△4,586	△4,651
当期純利益又は当期純損失(△)	5,032	△10,091
当期変動額合計	445	△14,742
当期末残高	194,047	179,305
自己株式		
当期首残高	△38	△20,453
当期変動額		
自己株式の取得	△20,415	△0
当期変動額合計	△20,415	△0
当期末残高	△20,453	△20,453
株主資本合計		
当期首残高	331,088	311,119
当期変動額		
剰余金の配当	△4,586	△4,651
当期純利益又は当期純損失(△)	5,032	△10,091
自己株式の取得	△20,415	△0
当期変動額合計	△19,969	△14,742
当期末残高	311,119	296,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,558	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△719	783
当期変動額合計	△719	783
当期末残高	1,838	2,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△572	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△897
当期変動額合計	△440	△897
当期末残高	△1,013	△1,911
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,812	△65,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,690	25,160
当期変動額合計	△1,690	25,160
当期末残高	△65,502	△40,342
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△61,826	△64,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,850	25,045
当期変動額合計	△2,850	25,045
当期末残高	△64,676	△39,631
少数株主持分		
当期首残高	1,545	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	363
当期変動額合計	152	363
当期末残高	1,697	2,061
純資産合計		
当期首残高	270,808	248,140
当期変動額		
剰余金の配当	△4,586	△4,651
当期純利益又は当期純損失（△）	5,032	△10,091
自己株式の取得	△20,415	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,698	25,409
当期変動額合計	△22,667	10,666
当期末残高	248,140	258,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,622	△3,479
減価償却費	37,651	39,320
減損損失	586	4,605
持分法による投資損益(△は益)	△85	△132
のれん償却額	873	871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△425	△265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,224	4,411
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△199	△715
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,374	5,136
受取利息及び受取配当金	△1,373	△1,018
支払利息	3,573	3,041
為替差損益(△は益)	△2,250	△4,570
固定資産売却損益(△は益)	△872	13
固定資産除却損	760	936
投資有価証券売却損益(△は益)	△150	△5
受取保険金	△1,252	△4,463
訴訟関連損失	6,052	16,268
子会社譲渡損	2,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	△995	6,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,360	18,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,005	577
仕入債務の増減額(△は減少)	4,822	△17,169
その他	5,884	△4,230
小計	47,042	64,583
利息及び配当金の受取額	2,292	1,833
利息の支払額	△3,709	△3,099
保険金の受取額	1,252	4,463
訴訟関連損失の支払額	△6,207	△14,095
事業再編による支出	△6,061	—
法人税等の支払額	△7,929	△10,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,678	42,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△777	△0
投資有価証券の売却による収入	162	6
有形固定資産の取得による支出	△32,709	△39,816
有形固定資産の売却による収入	1,723	1,105
無形固定資産の取得による支出	△3,998	△4,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,940	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	132	—
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による収入	6,358	—
事業譲渡による収入	—	※2 3,147
その他	△480	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,528	△39,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△248	16,962
長期借入れによる収入	500	50,000
長期借入金の返済による支出	△42,093	△30,500
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△553	△417
自己株式の取得による支出	△20,415	△0
配当金の支払額	△4,586	△4,651
少数株主への配当金の支払額	△9	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,406	21,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	9,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,747	34,609
現金及び現金同等物の期首残高	211,777	150,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1 150,029	※1 184,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																	
1. 連結の範囲に関する事項																																	
(1) 連結子会社の数																																	
前期 89社	当期 88社																																
<p>主要な連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>エプソン販売(株)</td> <td>エプソンダイレクト(株)</td> </tr> <tr> <td>エプソントヨコム(株)</td> <td>東北エプソン(株)</td> </tr> <tr> <td>秋田エプソン(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U. S. Epson, Inc.</td> <td>Epson America, Inc.</td> </tr> <tr> <td>Epson Electronics America, Inc.</td> <td>Epson Portland Inc.</td> </tr> <tr> <td>Epson El Paso, Inc.</td> <td>Epson Europe B.V.</td> </tr> <tr> <td>Epson (U. K.) Ltd.</td> <td>Epson Deutschland GmbH</td> </tr> <tr> <td>Epson Europe Electronics GmbH</td> <td>Epson France S.A.</td> </tr> <tr> <td>Epson Italia s.p.a.</td> <td>Epson Iberica, S.A.</td> </tr> <tr> <td>Epson (China) Co., Ltd.</td> <td>Epson Korea Co., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Epson Hong Kong Ltd.</td> <td>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Epson Singapore Pte. Ltd.</td> <td>Epson Australia Pty. Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Tianjin Epson Co., Ltd.</td> <td>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.</td> <td>Epson Precision (Shenzhen) Ltd.</td> </tr> <tr> <td>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</td> <td>P. T. Indonesia Epson Industry</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines), Inc.</td> <td>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</td> </tr> </table>		エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)	エプソントヨコム(株)	東北エプソン(株)	秋田エプソン(株)		U. S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.	Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.	Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.	Epson (U. K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH	Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.	Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.	Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.	Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.	Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson Precision (Shenzhen) Ltd.	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P. T. Indonesia Epson Industry	Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.
エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)																																
エプソントヨコム(株)	東北エプソン(株)																																
秋田エプソン(株)																																	
U. S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.																																
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.																																
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.																																
Epson (U. K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH																																
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.																																
Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.																																
Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.																																
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.																																
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.																																
Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.																																
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson Precision (Shenzhen) Ltd.																																
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P. T. Indonesia Epson Industry																																
Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.																																
(連結子会社の変動理由)																																	
(増加1社)																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立によるもの1社 <p style="margin-left: 20px;">Orient watch (Shenzhen) Ltd.</p>																																	
(減少2社)																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの1社 <p style="margin-left: 20px;">Epson de Juarez, S.A. de C.V.</p>																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・合併によるもの1社 <p style="margin-left: 20px;">エプソン i ソリューションズ株式会社</p> <p style="margin-left: 20px;">(平成24年11月エプソン販売株式会社と合併)</p>																																	
(2) 主要な非連結子会社の名称等																																	
<p>主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">有限会社エプソンスワン</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>																																	
2. 持分法の適用に関する事項																																	
(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。																																	
<p style="margin-left: 20px;">有限会社エプソンスワン</p>																																	
(2) 持分法を適用している関連会社は次の6社であります。																																	
<p style="margin-left: 20px;">アヴェシス(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">エプソン日新トラベルソリューションズ(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">Time Module (Hong Kong) Ltd.</p> <p style="margin-left: 20px;">epService Co., Ltd.</p> <p style="margin-left: 20px;">Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p style="margin-left: 20px;">For. Tex S. r. l</p>																																	

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

⑦ リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,996百万円	3,390百万円

2 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
正規従業員	528百万円	391百万円

※3 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	1,832百万円	912百万円
負ののれん	74	25

※4 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、連結会計年度末日の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	7,999百万円	7,997百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
31,031百万円	31,594百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	71,691百万円	74,046百万円
広告宣伝費	16,559	14,956
販売促進費	20,714	18,128
運送費	18,809	12,647
研究開発費	21,526	18,992
貸倒引当金繰入額	143	△5

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
52,106百万円	49,923百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、エプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県 寒川町 長野県 松本市 ほか	遊休資産等	建物及び構築物 土地 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産等については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、今後の活用計画のない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,605百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物1,165百万円、土地2,821百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

※5 訴訟関連損失

主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	123,093百万円	106,678百万円
有価証券勘定	19,010	70,012
貸付金(現先運用)	8,000	8,000
短期借入金勘定(当座借越)	△9	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△39
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△10	△12
現金及び現金同等物	150,029	184,639

※2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

光学事業を譲渡したことにもなう譲渡時の資産および負債の内訳ならびに事業譲渡による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,224百万円
固定資産	3,317 "
事業譲渡損	△1,739 "
合計	2,802 "
事業譲渡に係る未払額	345 "
事業譲渡による収入	3,147 "

なお、事業分離に係る注記の「事業譲渡損」との差額51百万円は、為替の影響によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度および確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金	設立／編入時期
当社	平成16年
エプソン販売(株)	平成16年
東北エプソン(株)	平成16年
エプソントヨコム(株)	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△238,316	△276,540
(2) 年金資産 (百万円)	201,870	217,702
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△36,446	△58,837
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14,554	31,087
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△286	△215
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△22,178	△27,964
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,229	1,339
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△23,407	△29,304

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	7,486 (注)1,2	7,166 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	6,146	6,332
(3) 期待運用収益 (百万円)	△6,473	△5,293
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8,085	8,867
(5) 過去勤務債務の損益処理額 (百万円)	147	△71
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	15,391	17,001
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	4,153	4,151
(8) 退職給付費用 (6) + (7) (百万円)	19,544	21,152

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として3.2%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」の2つに集約しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	691,234	166,823	858,058	16,582	874,640	3,356	877,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	7,987	8,554	734	9,288	△9,288	—
計	691,801	174,811	866,612	17,316	883,929	△5,932	877,997
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益)	64,888	4,629	69,517	△1,545	67,971	△43,345	24,626
セグメント資産	355,074	133,358	488,432	4,424	492,857	247,911	740,769
その他の項目							
減価償却費	22,706	10,175	32,882	223	33,105	4,441	37,547
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,510	6,853	36,363	312	36,675	4,610	41,285
のれん償却額	—	883	883	—	883	38	922

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	687,570	150,840	838,411	856	839,267	12,029	851,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	6,031	6,490	416	6,907	△6,907	—
計	688,029	156,872	844,901	1,273	846,175	5,122	851,297
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益)	52,670	7,658	60,329	△1,191	59,138	△37,883	21,255
セグメント資産	367,600	118,980	486,580	3,734	490,314	288,232	778,547
その他の項目							
減価償却費	26,229	8,739	34,968	96	35,065	4,114	39,179
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,447	7,939	41,386	9	41,395	2,018	43,413
のれん償却額	—	883	883	—	883	36	919

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	3,416	12,082
セグメント間取引消去	△9,348	△6,960
合計	△5,932	5,122

セグメント利益又は損失(△) (営業利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△43,650	△38,160
セグメント間取引消去	304	277
合計	△43,345	△37,883

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	254,198	295,982
セグメント間取引消去	△6,286	△7,749
合計	247,911	288,232

※全社費用は、主に特許料収入と報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

その他の項目

(1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,233	1,759
無形固定資産(注)	2,377	259
合計	4,610	2,018

(注)無形固定資産は管理対象外のものであります。

(3) のれん償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
313,940	120,199	109,115	334,741	877,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
162,597	50,488	213,086

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
266,644	139,067	102,500	343,085	851,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
155,176	62,212	217,388

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用(注)	合計
減損損失	179	88	0	317	586

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用(注)	合計
減損損失	551	133	—	3,920	4,605

(注)全社費用は、主に特許料収入と報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用(注)	合計
当期末残高	—	1,781	—	50	1,832

(注)のれん当期末残高の全社費用50百万円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	48	—	—	48
当期末残高	—	74	—	—	74

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用(注)	合計
当期末残高	—	898	—	14	912

(注)のれん当期末残高の全社費用14百万円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	48	—	—	48
当期末残高	—	25	—	—	25

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社および関係する連結子会社は、平成25年2月1日をもって、光学事業を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

HOYA株式会社およびその連結子会社（以下「HOYAグループ」という。）

(2) 分離した事業の内容

眼鏡レンズの開発、製造および販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社および関係する連結子会社の光学事業をHOYAグループに譲渡することにより、双方の事業資産の統合をはかり、一層グローバルに展開させるため事業分離を行っております。

(4) 事業分離日

平成25年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 1,790 百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳（平成25年1月31日時点）

(単位：百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	1,224	流動負債	—
固定資産	3,317	固定負債	—
合計	4,541	合計	—

(3) 会計処理

移転した光学事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デバイス精密機器事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,233 百万円

営業利益 173 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377円60銭	1,435円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	26円22銭	△56円41銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	5,032	△10,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	5,032	△10,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,885	178,893

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	248,140	258,806
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,697	2,061
(うち少数株主持分)	(1,697)	(2,061)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	246,442	256,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	178,892	178,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	第2 四半期連結会計期間 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	第3 四半期連結会計期間 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	当第4 四半期連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	186,360	201,912	235,879	227,144
売上原価	150,850	150,051	156,982	158,973
売上総利益	35,509	51,861	78,897	68,171
販売費及び一般管理費	51,627	49,886	52,960	58,710
営業利益又は営業損失(△)	△16,117	1,975	25,936	9,460
営業外収益	1,320	1,948	1,572	1,937
営業外費用	1,685	1,633	1,218	5,866
経常利益又は経常損失(△)	△16,483	2,289	26,290	5,531
特別利益	6	1,722	991	2,880
特別損失	15,465	1,731	318	9,193
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△31,942	2,280	26,963	△780
法人税等	2,496	3,211	4,061	△3,326
少数株主損益調整前四半期 純利益又は少数株主損益調 整前四半期純損失(△)	△34,438	△931	22,901	2,546
少数株主利益	28	48	66	24
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△34,467	△979	22,834	2,521

比較連結損益計算書
第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
		金 額	金 額
売上高		213,377	227,144
売上原価		154,259	158,973
売上総利益		59,118	68,171
販売費及び一般管理費		55,597	58,710
営業利益		3,521	9,460
受取利息		243	237
為替差益		950	—
受取賃貸料		319	307
その他		1,830	1,392
営業外収益合計		3,344	1,937
支払利息		811	776
為替差損		—	3,711
その他		482	1,378
営業外費用合計		1,294	5,866
経常利益		5,571	5,531
投資有価証券評価損戻入額		1,279	—
受取保険金		1,151	2,754
その他		632	125
特別利益合計		3,064	2,880
減損損失		108	4,542
訴訟関連損失		—	2,306
その他		1,526	2,344
特別損失合計		1,635	9,193
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		7,000	△780
法人税等		2,318	△3,326
少数株主損益調整前四半期純利益		4,681	2,546
少数株主利益		49	24
四半期純利益		4,632	2,521

四半期セグメント情報

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第4四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	176,519	35,389	211,908	573	212,482	895	—	213,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,696	1,796	207	2,004	3	△2,008	—
計	176,620	37,085	213,705	780	214,486	899	△2,008	213,377
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益)	15,585	△1,126	14,458	△373	14,084	△10,657	93	3,521

当第4四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	183,416	33,500	216,916	345	217,262	9,881	—	227,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	1,016	1,118	97	1,215	2	△1,218	—
計	183,518	34,516	218,035	442	218,478	9,884	△1,218	227,144
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益)	14,076	325	14,401	△213	14,187	△4,774	47	9,460

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. セグメント利益の調整額のうち全社費用は、主に特許料収入と報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

平成25年3月期（2013年3月期）

決算短信 補足説明資料

（注意事項）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金 額	金 額	%
情報関連機器事業	6,918	6,880	△ 0.5
プリンター事業	5,554	5,403	△ 2.7
ビジュアルプロダクツ事業	1,208	1,308	8.3
その他	175	175	0.1
事業間売上高	△ 19	△ 7	—
デバイス精密機器事業	1,748	1,568	△ 10.3
デバイス事業	1,116	934	△ 16.3
精密機器事業	688	673	△ 2.2
事業間売上高	△ 57	△ 39	—
その他	173	12	△ 92.6
全社費用	34	120	253.7
セグメント間取引消去	△ 93	△ 69	—
連 結	8,779	8,512	△ 3.0

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

(単位：億円)

期 別 項 目	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金 額	金 額	%
情報関連機器事業	6,858	7,450	8.6
プリンティングシステム事業	5,381	5,780	7.4
ビジュアルコミュニケーション事業	1,308	1,500	14.6
その他	175	180	2.4
事業間売上高	△ 7	△ 10	—
デバイス精密機器事業	1,407	1,490	5.8
マイクロデバイス事業	933	960	2.8
プレジジョンプロダクツ事業	513	580	12.9
事業間売上高	△ 39	△ 50	—
センサー産業機器事業	114	190	66.5
その他	12	10	△ 21.5
全社費用	189	40	△ 78.9
セグメント間取引消去	△ 70	△ 80	—
連 結	8,512	9,100	6.9

(注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		
		金 額	金 額	金 額	金 額	
						%
情報関連機器事業						
	外部顧客に対する売上高	6,912		6,875		△ 0.5
	セグメント間売上高	5		4		△ 19.1
	売上高計	6,918		6,880		△ 0.5
	営業費用	6,269		6,353		1.3
	セグメント利益	648		526		△ 18.8
デバイス精密機器事業						
	外部顧客に対する売上高	1,668		1,508		△ 9.6
	セグメント間売上高	79		60		△ 24.5
	売上高計	1,748		1,568		△ 10.3
	営業費用	1,701		1,492		△ 12.3
	セグメント利益	46		76		65.4
その他の他						
	外部顧客に対する売上高	165		8		△ 94.8
	セグメント間売上高	7		4		△ 43.2
	売上高計	173		12		△ 92.6
	営業費用	188		24		△ 86.9
	セグメント利益	△ 15		△ 11		—
全社費用						
	外部顧客に対する売上高	33		120		258.4
	セグメント間売上高	0		0		△ 11.4
	売上高計	34		120		253.7
	営業費用	470		502		6.7
	セグメント利益	△ 436		△ 381		—
セグメント間取引消去						
	売上高	△ 93		△ 69		—
	営業費用	△ 96		△ 72		—
	セグメント利益	3		2		△ 9.1
連 結						
	売上高	8,779		8,512		△ 3.0
	営業費用	8,533		8,300		△ 2.7
	営業利益	246		212		△ 13.7

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

(単位：億円)

期 別 科 目	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減率
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	
	金 額	金 額	%
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上高	6,854	7,440	8.5
セグメント間売上高	4	10	129.8
売上高計	6,858	7,450	8.6
営業費用	6,341	6,750	6.4
セグメント利益	517	700	35.3
デバイス精密機器事業			
外部顧客に対する売上高	1,347	1,430	6.1
セグメント間売上高	60	60	△ 0.7
売上高計	1,407	1,490	5.8
営業費用	1,321	1,380	4.4
セグメント利益	86	110	27.3
センサー産業機器事業			
外部顧客に対する売上高	113	190	67.7
セグメント間売上高	0	0	—
売上高計	114	190	66.5
営業費用	210	270	28.4
セグメント利益	△ 96	△ 80	—
その他の			
外部顧客に対する売上高	8	10	16.7
セグメント間売上高	4	0	—
売上高計	12	10	△ 21.5
営業費用	14	10	△ 30.5
セグメント利益	△ 1	0	—
全社費用			
外部顧客に対する売上高	189	30	△ 84.2
セグメント間売上高	0	10	—
売上高計	189	40	△ 78.9
営業費用	486	440	△ 9.5
セグメント利益	△ 296	△ 400	—
セグメント間取引消去			
売上高	△ 70	△ 80	—
営業費用	△ 72	△ 80	—
セグメント利益	2	0	—
連 結			
売上高	8,512	9,100	6.9
営業費用	8,300	8,770	5.7
営業利益	212	330	55.3

(注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減		対前年 増減率
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	金 額		
	金 額	金 額	金 額		%
日 本					
外部顧客に対する売上高	3,520	3,123	△	397	△ 11.3
セグメント間売上高	4,134	4,072	△	62	△ 1.5
売上高計	7,655	7,195	△	459	△ 6.0
営業費用	7,744	7,132	△	612	△ 7.9
セグメント利益	△ 89	63		152	—
米 州					
外部顧客に対する売上高	1,765	1,976		211	12.0
セグメント間売上高	121	138		17	14.2
売上高計	1,886	2,115		229	12.1
営業費用	1,841	2,057		216	11.7
セグメント利益	44	57		13	29.0
欧 州					
外部顧客に対する売上高	1,749	1,707	△	42	△ 2.4
セグメント間売上高	49	66		16	33.3
売上高計	1,799	1,773	△	25	△ 1.4
営業費用	1,784	1,784		0	0.0
セグメント利益	14	△ 10	△	25	—
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	1,745	1,705	△	39	△ 2.2
セグメント間売上高	3,565	3,609		44	1.2
売上高計	5,310	5,315		5	0.1
営業費用	5,109	5,128		18	0.4
セグメント利益	200	187	△	13	△ 6.5
セグメント間取引消去					
売上高	△ 7,871	△ 7,887	△	15	—
営業費用	△ 7,946	△ 7,802		144	—
セグメント利益	75	△ 85	△	160	—
連 結					
売上高	8,779	8,512	△	267	△ 3.0
営業費用	8,533	8,300	△	233	△ 2.7
セグメント利益	246	212	△	33	△ 13.7

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	対前年 増減率
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	1,756	2,003	247	14.1
欧 州	1,781	1,752	△ 29	△ 1.6
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,103	2,091	△ 12	△ 0.6
計	5,640	5,846	205	3.7
連 結 売 上 高	8,779	8,512	△ 267	△ 3.0
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	20.0	23.5		
欧 州	20.3	20.6		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	24.0	24.6		
計	64.2	68.7		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
 2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	
	金 額	金 額	%
設 備 投 資	389	431	10.9
情報関連機器事業	295	334	13.3
デバイス精密機器事業	68	79	15.9
その他・全社費用	25	17	△ 30.5
減 価 償 却 費	376	393	4.4
情報関連機器事業	227	263	15.6
デバイス精密機器事業	101	87	△ 14.0
その他・全社費用	46	42	△ 9.7

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

(単位：億円)

期 別 項 目	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減率
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	
	金 額	金 額	%
設 備 投 資	431	440	2.0
情報関連機器事業	334	300	△ 10.3
デバイス精密機器事業	67	110	63.6
センサー産業機器事業	5	10	72.8
その他・全社費用	24	20	△ 16.8
減 価 償 却 費	393	440	11.9
情報関連機器事業	263	310	17.7
デバイス精密機器事業	80	90	11.2
センサー産業機器事業	5	10	70.1
その他・全社費用	43	30	△ 30.4

(注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度		増減率	翌連結会計年度 (予想)	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額	%	金 額	%
研 究 開 発 費	521	499	△ 4.2	490	△ 1.8
売 上 高 比 率	5.9%	5.9%		5.4%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度		差 異	翌連結会計年度 (予想)	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率	ポ イント	比 率	ポ イント
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.0	△ 4.0	△ 6.0	5.2	9.2
総資産経常利益率 (ROA)	3.5	2.3	△ 1.2	3.9	1.6
売上高営業利益率	2.8	2.5	△ 0.3	3.6	1.1
売上高経常利益率	3.1	2.1	△ 1.0	3.3	1.2

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均
 2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均
 3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高
 4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度		増減額
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 319	189	508
米 ド ル	△ 177	122	299
ユ ー ロ	△ 76	△ 21	54
そ の 他	△ 65	88	153
換算レート			
円 / 米 ド ル	79.08	83.11	
円 / ユ ー ロ	108.98	107.14	

- (注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,810	1,622	1,635	12
情報関連機器事業	1,430	1,253	1,231	△ 21
デバイス精密機器事業	364	356	382	25
その他・全社費用	15	13	21	8
(単位：日)				
回転日数	85	68	70	2
情報関連機器事業	85	66	65	△ 1
デバイス精密機器事業	79	75	89	14
その他・全社費用	200	24	60	36

(注) 1. 回転日数=期末(第2四半期連結会計期間末)たな卸資産残高/期末直前12ヶ月(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
	期末従業員数	81,461	75,303	
国内	19,371	19,765	18,234	△ 1,531
海外	62,090	55,538	50,527	△ 5,011